

## 政党助成金制度の廃止を求める意見書

政党助成金制度が導入され20年が経とうとしている。金権腐敗政治の温床である企業・団体献金の廃止を理由に、国民一人当たり250円、年間320億円の税金が交付されており、この間の総額は6316億円にのぼる。

本来、政党の政治資金は、自主的、自立的に賄われるべきものであり、国民の税金から政党が活動資金を分け取りすることは、政党を支持していない国民にも事実上の“献金”を強制するものであり、憲法が定める「思想信条の自由」や「政党支持の自由」に反する。また国政選挙のたびに政党助成金を目当てにした離合集散が繰り返されるなど、政党助成金制度の悪害は深刻となっている。

政党は、国民の中で活動し、国民の支持を得て政党の活動資金をつくるというのがあるべき姿である。また、行政や国会が身を削るというのなら、「政党交付金を削る方が効果的」（「読売新聞」12月9日付社説）であり、457人分の国会議員の経費削減に匹敵する。

よって、町田市議会は、政党助成金制度の廃止を強く要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。